

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面しています。

人材が減少する中で、新たなニーズへの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障と地方財政の歳出削減に向けた議論が加速しています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートする必要があります。しかし、財政再建目標を達成するために、不可欠なサービスが削減されれば、国民生活と地域経済に影響をもたらしかねません。

このため、平成30年度の国家予算、地方財政計画の策定に当たっては、国民生活の観点から、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すことが必要です。

よって、国におかれましては、下記の事項の実現について強く要望いたします。

記

- 1 社会保障、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 地域医療確保のため、公立病院の医師確保に抜本的な対策を講じるとともに、不採算医療部門に係る地方財政計画の積算基準及び地方交付税の算定基準などの改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年9月26日

北海道江別市議会

提出先
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣